

# 香美町通信施設個別施設計画

2019年(平成31年)3月

香美町

(企画課)



# 目 次

1	基本事項	
	(1) 計画の目的と位置づけ	1
	(2) 計画期間	2
	(3) 対象施設	2
2	施設の現況及び将来の見通し	
	(1) 保有状況	3
	(2) 点検・診断の実施状況	3
	(3) 管理運営の状況	3
	(4) 保全・更新費用の見通し	4
	(5) 管理運営費等の見通し	4
3	再編等に関する事項	
	(1) 再編等の方向性の検討方法	5
	(2) 再編等スケジュール	5
4	保全・更新等に関する事項	
	(1) 保全・更新等の検討方法	6
	(2) 保全・更新等スケジュール	6
5	管理運営に関する事項	
	(1) 管理運営の見直しの検討方法	7
	(2) 管理運営の見直しスケジュール	7
6	公共施設等マネジメントによる効果	
	(1) 保有量	8
	(2) 保全・更新等費用	8
	(3) 管理運営費等	8
7	フォローアップの実施方針	
	(1) フォローアップの実施方針	9

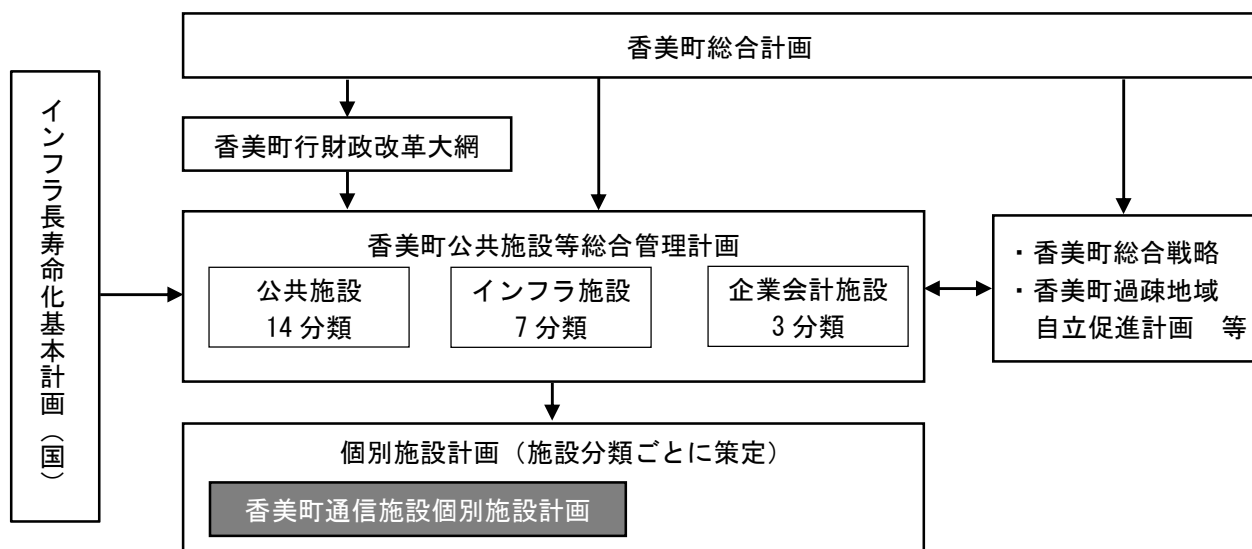
※本計画書中に記載している表の数値は、四捨五入の関係で数値の合計が合わない場合があります。

# 1 基本事項

## (1) 計画の目的と位置づけ

本計画は、2017年(平成29年)3月に策定した「香美町公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)に基づき、公共施設等の老朽化問題に対応し、財政負担の軽減・平準化を目指していくため、公共施設等マネジメント(保有する公共施設等を有効活用しつつ、施設保有量の見直しや計画的な保全による施設の長寿命化を図るための取組)を推進していくための通信施設に係る個別施設ごとの具体的な対応方針を示したものです。

また、本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」の行動計画(インフラ長寿命化計画＝総合管理計画)に基づく実施計画である個別施設計画(個別施設ごとの長寿命化計画)として位置づけます。



なお、個別施設計画の策定状況は以下のとおりです。

分類	計画名	策定年度	見直し年度	
公共施設	行政施設	香美町行政施設個別施設計画	2017(H29)	—
	町民文化施設	香美町町民文化施設個別施設計画	2017(H29)	—
	社会教育施設	香美町社会教育施設個別施設計画	2017(H29)	—
	体育施設	香美町体育施設個別施設計画	2017(H29)	—
	保健・福祉施設	香美町保健・福祉施設個別施設計画	2017(H29)	—
	医療施設	香美町医療施設個別施設計画	2017(H29)	—
	観光施設	香美町観光施設個別施設計画	2017(H29)	—
	産業施設	香美町産業施設個別施設計画	2017(H29)	—
	学校教育施設	香美町学校教育施設個別施設計画	2017(H29)	—
	子育て支援施設	香美町子育て支援施設個別施設計画	2017(H29)	—
	公営住宅等施設	香美町営住宅長寿命化計画	2014(H26)	—
		香美町公営住宅等施設個別施設計画	2017(H29)	—
	廃棄物処理施設	香美町廃棄物処理施設個別施設計画	2017(H29)	—
	その他施設	香美町その他施設(斎場)個別施設計画	2017(H29)	—
		香美町その他施設(駐車場・駐輪場・倉庫)個別施設計画	2017(H29)	—
		香美町その他施設(公衆便所)個別施設計画	2017(H29)	—
		香美町その他施設(バス停留所)個別施設計画	2017(H29)	—
香美町その他施設(公園施設)個別施設計画		2017(H29)	—	
普通財産施設	香美町普通財産施設個別施設計画	2017(H29)	—	

分類		計画名	策定年度	見直し年度
インフラ施設	道路施設	※一部策定済(香美町道路橋長寿命化修繕計画)	—	—
	河川施設	—	—	—
	漁港施設	※一部策定済([代替計画]機能保全計画)	—	—
	農業施設	※一部策定済([代替計画]機能保全計画(農業水利施設))	—	—
	林業施設	—	—	—
	防災施設	香美町防災施設個別施設計画	2018(H30)	—
	通信施設	香美町通信施設個別施設計画	2018(H30)	—
計企業施設	水道施設	[代替計画]香美町水道事業アセットマネジメント	2016(H28)	—
	下水道施設	—	—	—
	病院施設	[代替計画]公立香住病院新改革プラン	2016(H28)	—

※代替計画とは、既存の同種・類似の計画を当分の間、個別施設計画の策定に代えているものです。

## (2) 計画期間

本計画の計画期間は、2018年度(平成30年度)から2026年度(平成38年度)までの9年間とします。総合管理計画の計画期間である2017年度(平成29年度)から2046年度(平成58年度)までの30年を3期に分け、本計画はその第1期分とします。

なお、原則として2021年度(平成33年度)に見直しを行うこととしますが、本町を取り巻く社会経済情勢の変化等により、見直しが必要な場合は適宜見直しを行っていきます。

## (3) 対象施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における施設分類の通信施設(移動用通信施設)とします。

## 2 施設の現況及び将来の見通し

### (1) 保有状況

2015年度(平成27年度)末現在の施設の保有状況は以下のとおりです。(総合管理計画との比較を行うため、保有状況については、総合管理計画と同じ2015年度(平成27年度)末時点としています。)

分類	施設名	整備年度	延長(m)	取得価額(千円)	減価償却累計額(千円)	資産減価償却率(%)
移動用通信施設	携帯電話基地局(大槻)	H21	—	4,962	744	15.0
	携帯電話基地局(三川)	H21	—	5,283	793	15.0
	携帯電話基地局(土生)	H21	—	5,656	848	15.0
	携帯電話基地局(作山)	H21	—	5,423	813	15.0
	携帯電話基地局(高坂・池ヶ平)	H21	—	17,433	2,615	15.0
	携帯電話基地局(和佐父)	H21	—	13,494	2,024	15.0
	小計	6基	—	52,251	7,837	15.0
	光伝送路(奥佐津地区)	H21	19,098	29,327	11,789	40.2
	光伝送路(作山地区)	H21	8,936	12,715	5,111	40.2
	小計	—	28,034	42,042	16,900	40.2
合計	6基	28,034	94,293	24,737	26.2	

### (2) 点検・診断の実施状況

点検・診断の実施状況は以下のとおりです。

区分	点検等名称	周期	施設分類	対象施設名称	最新点検年月
自主点検	専門業者	伝送路保守	1回/年	移動用通信施設 光伝送路	2018年3月

※最新点検年月は2017年度(平成29年度)末時点

### (3) 管理運営の状況

#### ① 管理運営方式

管理運営方式の状況は公設民営の施設貸与方式です。

#### ② 管理運営費

2015年度(平成27年度)から2017年度(平成29年度)の3年間の管理運営費の状況は以下のとおりです。

分類	管理運営方式	歳出(千円)			歳入(千円)			実質負担額(千円)			
		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2017-2015増減率
移動用通信施設	施設貸与	3,202	1,847	1,857	962	962	962	2,240	884	895	▲ 60.0
計		3,202	1,847	1,857	962	962	962	2,240	884	895	▲ 60.0

#### (4) 保全・更新費用の見通し

2017年度(平成29年度)から2056年度(平成68年度)までの40年間の保全・更新費用の見通しは以下のとおりです。(2015年度(平成27年度)末時点での施設を保全・更新周期を経過した後に同じ機能・規模で保全・更新するものと仮定し、試算しています。)

##### 【見通しの条件設定】

分類	保全・更新周期	保全・更新単価
移動用通信施設(携帯電話基地局)	40年	取得価額等
移動用通信施設(光伝送路)	20年	取得価額等

分類	保全・更新費用(千円)				
	1～10年目 2017(H29)～ 2026(H38)	11～20年目 2027(H39)～ 2036(H48)	21～30年目 2037(H49)～ 2046(H58)	31～40年目 2047(H59)～ 2056(H68)	合計
移動用通信施設	0	54,700	0	116,100	170,800
合計	0	54,700	0	116,100	170,800

※総合管理計画との比較を行うため、総合管理計画の開始年度2017(H29)から40年間としています。  
 ※2015(H27)末時点での施設を基準として試算しているため、理論上2016(H28)分を含んでいます。

#### (5) 管理運営費等の見通し

過去の実績値等を基に推計した計画期間内における管理運営費等の見通しは以下のとおりです。

分類	管理運営費等(千円)		
	2018(H30)～2026(H38)		
	歳出	歳入	実質負担額
移動用通信施設	21,902	8,662	13,240
合計	21,902	8,662	13,240

### 3 再編等に関する事項

#### (1) 再編等の方向性の検討方法

計画期間内の再編等の方向性については、総合管理計画による再編の実施方針に基づいた以下の分類ごとの考え方を基本としながら、「維持」・「更新」・「新設」・「譲渡」・「機能廃止」・「解体撤去」の区分により方向性の検討を行いました。

なお、今回検討した再編等の方向性については、町における現時点の基本的な方向性（考え方）を示したものです。実際に再編等を検討する際には、この方向性をふまえ、具体的な実施方法等について関係者等と一緒に検討・調整を行い、これまでどおり段階を踏んで進めていきます。

#### ① 再編等の考え方

分類	再編等の考え方
移動用通信施設	・町内における携帯電話不感地区は解消されており、計画期間内においては、現状の施設を引き続き維持していきますが、将来における現在の施設貸付先である携帯電話事業者への譲渡の可能性を検討します。

#### (2) 再編等スケジュール

計画期間内における再編等の実施予定はありません。（総合管理計画との比較を行うため、2016年度(平成28年度)～2017年度(平成29年度)中の再編等についても記載しています。）

分類	施設名	2016(H28)～	前期	後期
		2017(H29)	2018(H30)～ 2021(H33)	2022(H34)～ 2026(H38)
移動用通信施設		実施予定なし		



## 4 保全・更新等に関する事項

### (1) 保全・更新等の検討方法

計画期間内の保全・更新等については、総合管理計画による取組方針及び本計画の「再編等スケジュール」に基づき、「保全」・「更新」・「その他」の3つに区分し、検討を行いました。

なお、今回検討した保全・更新等については、以下の方法に基づいて検討した目安となる実施時期及び費用を示したものです。

#### ① 保全・更新等の区分

以下のとおり保全、更新、その他の3つに区分しました。

区分	内容
保全	主な施設・設備等に係る機能診断・予防修繕・改修等 ※事後修繕については、「5 管理運営に関する事項」で検討
更新	施設全体の更新
その他	新設、解体撤去等

#### ② 保全・更新等の考え方

分類	保全・更新等の考え方
移動用通信施設	・施設貸付先である携帯電話事業者と連携し、適切な保全手法について検討することとします。

### (2) 保全・更新等スケジュール

計画期間内における保全・更新等の実施予定はありません。(総合管理計画との比較を行うため、2016年度(平成28年度)～2017年度(平成29年度)中の保全・更新等についても記載しています。)

分類	施設名	区分等	使用 目標 年数 (年)	保全・更新等費用(千円)			
				2016(H28)～ 2017(H29)	前期 2018(H30)～ 2021(H33)	後期 2022(H34)～ 2026(H38)	合計
移動用通信施設	実施予定なし						
	小計	保全		0	0	0	0
		更新		0	0	0	0
		その他		0	0	0	0
		計		0	0	0	0
合計	保全		0	0	0	0	
	更新		0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	

## 5 管理運営に関する事項

### (1) 管理運営の見直しの検討方法

計画期間内の管理運営については、総合管理計画による取組方針及び本計画の「再編等スケジュール」・「保全・更新等スケジュール」に基づき、以下の項目について検討を行いました。

なお、今回検討した管理運営費等については、以下の方法に基づいて算出した目安となる費用等を示したものです。

区分		主な見直し内容及び算出方法
歳出	全般	見直しなし
歳入	全般	見直しなし

### (2) 管理運営の見直しスケジュール

管理運営の見直しの検討内容を基に、管理運営の見直しスケジュールを前期4年間と後期5年間に分けて以下のとおり検討しました。

分類	管理運営費等（千円）								
	前期 2018(H30)～2021(H33)			後期 2022(H34)～2026(H38)			合計		
	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額	歳出	歳入	実質 負担額
移動用通信施設	9,719	3,850	5,869	12,183	4,812	7,371	21,902	8,662	13,240
合計	9,719	3,850	5,869	12,183	4,812	7,371	21,902	8,662	13,240

## 6 公共施設等マネジメントによる効果

### (1) 保有量

分類	計画前 (2015(H27)末)	計画後 (2026(H38)末)	効果	主な要因
移動用通信施設 (携帯電話基地局)	6基	6基	0基	・増減なし
移動用通信施設 (光伝送路)	28,034m	28,034m	0m	・増減なし

### (2) 保全・更新等費用

分類	計画前 2017(H29)～ 2026(H38)	計画後 2016(H28)～ 2026(H38)	効果	主な要因
移動用通信施設	0千円	0千円	0千円	・増減なし

※計画前は2015(H27)末時点での施設を基準として試算しているため、理論上2016(H28)分を含んでいます。

### (3) 管理運営費等

分類	計画前 2018(H30)～ 2026(H38)	計画後 2018(H30)～ 2026(H38)	効果	主な要因
移動用通信施設	13,240千円	13,240千円	0千円	・増減なし

## 7 フォローアップの実施方針

### (1) フォローアップの実施方針

本計画を着実に推進していくためには、以下のPDCAサイクルに基づき、継続的に計画の評価・見直しを行いながら推進していきます。

